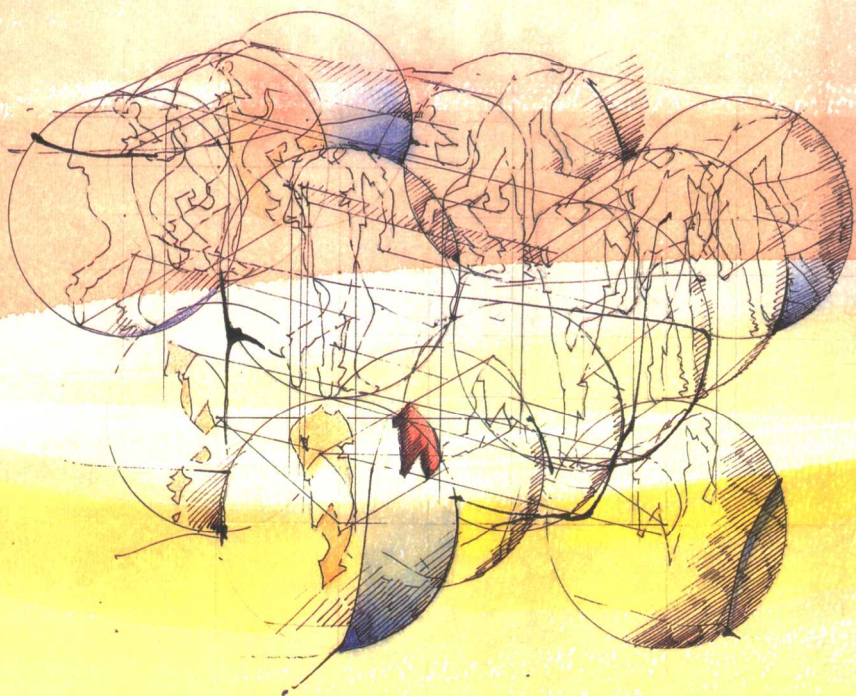


# 戦後史

下

正村公宏



筑摩書房

112  
117  
220

# 戦後史

下

正村公宏

筑摩書房

## 戦後史 下

### 著者略歴

まむらむねひろ  
正村公宏

1931年東京に生まれる。1958年東京大学経済学部卒業。産業政策、経済政策、日本経済論の研究を続け、現在、専修大学経済学部教授。  
〈著書〉『現代日本経済論』（日本評論社）、『経済政策原理』（日本評論社）、『経済体制論』（筑摩書房）、『経済学原理』（東京大学出版会）など多数。

---

1985年2月5日 初版第1刷発行

Printed in Japan

1985年6月30日 初版第6刷発行

著者 正村公宏

発行者 布川角左衛門

発行所 株式会社 筑摩書房

101-91 東京都千代田区神田小川町2-8  
振替 東京 6-4123 電話 東京 (291) 7651(営業)  
(294) 6711(編集)

---

0033-85246-4604 © K. MASAMURA 厚徳社・和田製本

乱丁・落丁の場合は、御面倒ですが、小社読者係あてに  
御送付下さい。送料小社負担にてお取替えいたします。

目  
次

## 第9章 戦後政治の再編成

## 1 保守政治の転機

吉田・鳩山の対立 吉田内閣の崩壊 保守路線 財界の発言  
 財界と保守勢力 保守勢力の危機意識

4

## 2 一九五五年体制

鳩山ブーム 社会党の統一 日ソ交渉の難航  
 保守合同の実現 共産党の自己批判 国際共産主義運動の分裂

18

## 3 鳩山内閣と日ソ国交回復

ジュネーブ会議 平和共存政策 国際関係の変動  
 第三次鳩山内閣 小選挙区法案 日ソ交渉の再開  
 日ソ共同宣言

36

## 4 アジア外交の選択

日中関係 日中貿易への期待 対中国禁輸政策 日中の交流  
 日本と朝鮮 日韓会談の難航 沖縄・小笠原問題

54

## 第10章 日米安保条約の改定

71

1	岸内閣	122
	石橋内閣	
	岸内閣の成立	
	賠償協定	
	アジア外交	
	岸改造内閣	
	日中関係の悪化	
	安保条約改定交渉	
2	勤務評定問題	88
	戦後教育の再検討	
	教育の統制	
	自民党と日教組	
	勤務評定の実施	
	勤評反対闘争	
3	警職法と安保改定	99
	警職法改正案	
	警職法改正反対	
	安保条約改定交渉	
	安保改定反対運動	
4	「安保」と「三池」	110
	高度経済成長の開始	
	構造不況の表面化	
	三池炭鉱労組	
	新安保条約の調印	
	反安保闘争と三池闘争	
	U2型機事件	
	強行採決	
5	新安保条約の成立	124
	抗議運動の拡大	
	六・一五事件	
	岸外交路線の限界	
	反安保闘争の背景	
	民主主義と市民的要素	

# 第11章 高度経済成長の時代

1	池田内閣	138
	岸から池田へ	
	池田路線	三池争議の收拾
	浅沼委員長刺殺	所得倍増計画の策定
2	「国民所得倍増計画」	148
	経済成長の時代	ケネディの成長政策
	フルシチョフの成長政策	池田内閣の成長政策
	所得倍増計画の目標	社会資本の充実
	社会保障と農業・中小企業	
3	経済成長と経済政策	164
	高度成長の要因	高度成長の批判
	構造改革論争	構造改革論の挫折
	高度成長への確信	
4	貿易・為替の自由化	180
	自由化計画	貿易自由化の背景
	貿易自由化への対応	アメリカの対日要求
	産業再編成問題	貿易自由化の根拠
5	国土計画と地域開発	194

地域開発政策 全国総合開発計画 工業拠点開発と過疎地対策  
地域構造の大変動 過疎化の進行

## 第12章 社会的不均衡と環境破壊

- 1 佐藤内閣……………210
  - 池田から佐藤へ 日米会談と総選挙 日韓国交正常化
  - 佐藤内閣と対中国政策
- 2 マイルド・インフレーション……………219
  - 物価の上昇 物価上昇の要因 先進諸国の物価
  - 実質所得の上昇 経済情勢の変化 一九六五年の不況
- 3 高度経済成長の持続……………231
  - 景気刺激政策 公債発行問題 公債発行の賛否 必要成長率
  - 経済成長率の制御 現実の追認 経済成長の加速
- 4 環境破壊と公害対策……………246
  - 水俣病 公害の深刻化 公害対策の立ち遅れ 産業界と政府
  - 公害犠牲者の闘争 自動車と大気汚染 公害問題の教訓
- 5 保守長期政権……………264



黒い霧 自民党と社会党 社会党の陳腐化  
 社会党支持率の低下 民社党の不振 共産党の拡大  
 公明党の登場 革新自治体 革新自治体の限界  
 自治体革新の展望

## 第13章 世界のながの日本

1	ベトナム戦争	288
	第一次インドシナ戦争 第二次インドシナ戦争	
	アメリカの全面的介入 ベトナム和平会談	
	ベトナム戦争と日本	パリ協定
2	揺れ動く共産主義体制	301
	中ソの衝突 文化大革命 東ヨーロッパの共産主義	
	ソ連軍の侵攻 共産主義運動の分裂	
3	繁栄のなかの反乱	313
	豊かさのなかで 学生闘争とベトナム反戦	
	フランスの五月危機 日本の学生運動	
	学生闘争の余波 東大闘争と日大闘争	

	4	情報化社会	329
		経済成長の限界	
		脱工業化	
		就業構造と消費構造	
		進学率の上昇	
		コンピュータと情報システム	
	5	経済大国・日本	341
		先進国の仲間入り	
		日本経済の国際的地位	
		国際収支の変化	
		政策転換の必要性	
		新全国総合開発計画	
		新全総の挫折	
		通貨危機と石油危機	353
	1	沖縄返還	354
		沖縄返還問題	
		祖国復帰運動	
		沖縄返還の条件	
		沖縄返還の合意	
		安保条約の自動延長	
		日米繊維交渉	
		沖縄返還協定	
		繊維と沖縄	
	2	通貨危機と円切り上げ	370
		ニクソン・ショック	
		ドル防衛政策	
		外国為替市場の混乱	
		通貨危機の背景	
		円切り上げ回避政策	
		調整インフレ政策	
		スミソニアン体制	
		IMF体制の崩壊	
3		田中内閣と日中国交回復	388

## 第15章 転換の時代

- |  |   |  |   |
|--|---|--|---|
| <p>4</p> <p>日本列島改造計画……………</p> <p>田中内閣の成立 田中内閣の政策 日中正常化へ</p> <p>日中国交回復 日中関係と米中関係……………</p> | <p>5</p> <p>石油危機……………</p> <p>第四次中東戦争 資源ナショナリズム 石油危機の影響</p> <p>石油危機と田中内閣 インフレ抑制政策……………</p> | <p>1</p> <p>高度成長の終わり……………</p> <p>東南アジアの反日デモ 与党と野党 金権と金脈</p> <p>田中内閣の退陣 総需要抑制政策 「中成長」への道……………</p> | <p>2</p> <p>三木内閣とロッキード事件……………</p> <p>独占禁止法改正 三木内閣と自民党 ロッキード事件</p> <p>三木内閣の退陣 物価の沈静と経済の回復……………</p> <p>中成長時代への移行……………</p> |
| 401  | 413   | 430  | 445   |

3	経済の回復と政治の混迷……………	458
	石油危機と主要国の経済    石油危機以後の経済成長	
	日本産業の活力    経済摩擦    野党の混迷    地方の時代	
	福田から大平へ	
4	二一世紀への模索……………	476
	第二次石油危機と財政危機    財政危機の要因	
	財政再建と増税問題    大平首相の死    自民党の大勝	
	二一世紀への課題    中曾根内閣    地球的課題	
	参考文献・年表・索引……………	497

## 戦後史 上

- 第1章 敗戦と占領
- 第2章 戦後改革と民主主義
- 第3章 インフレーションと労働運動
- 第4章 冷戦のなかの日本再建
- 第5章 ドッジ・ラインと吉田内閣
- 第6章 朝鮮戦争・日本再軍備・平和条約
- 第7章 経済自立への道
- 第8章 産業合理化と労働運動

戦後史  
下



第9章 戦後政治の再編成



## 1 保守政治の転機

### 吉田・鳩山の対立

平和条約の成立により独立が達成されると、戦後政治の再編成が進行しはじめた。ドッジ・ラインの実施からサンフランシスコ体制確立にいたる時期に政権を担当した吉田内閣は、保守勢力内部の反対勢力の挑戦に出会い、退陣を余儀なくされた。

事実上は強力な専制政府であったGHQの支持のもとに政権を維持した吉田内閣は、一九五二年四月の占領終結とともにその基盤が弱まった。直接には、占領終結にともなって実現された政治家たちの公職追放解除が吉田体制崩壊の契機となった。いわゆる「ばかやろう」解散総選挙のあとの一九五三年五月に第五次吉田内閣が成立したが、それは少数与党内閣であった。

実は、芦田内閣崩壊のあとを受けた一九四八年一〇月の第二次吉田内閣成立時の民主自由党も少数与党であった。しかし、吉田の民主自由党は翌一九四九年一月の総選挙で圧勝して二六九議席（総議席の五七・七％）を獲得した。しかも同年二月に成立した第三次吉田内閣は民主党から二人を入閣させて保守連立体制をとった。このとき民主党は連立派・野党派の両会派に分裂した。昭電事件で芦田均が逮捕されたあとに就任した総裁犬養健や幹事長の保利茂などは連立派、芦田や若手の中曾根康弘、岡田直、稲葉修などは野党派だった。一九五〇年三月、民主自由党は民主党連立派を吸収して自由党と名をつた。同年四月、民主党野党派は国民協同党と合同して国民民主党を結成した（総裁苦米地義三）。衆議院の議席は、自由